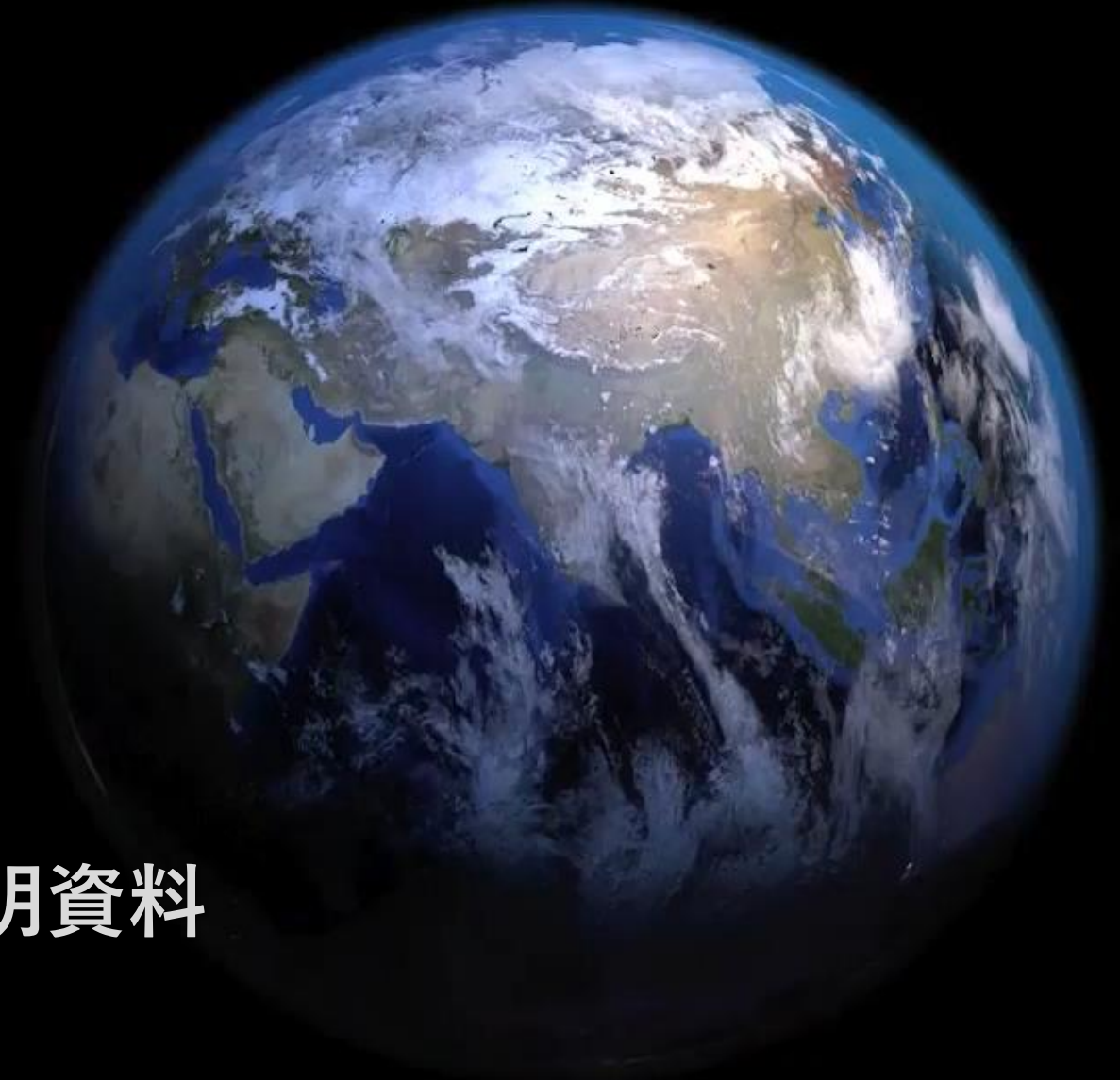


TRANSFORM NEXT 2023

Precision for a changing world



2021年12月期 中間決算説明資料

2021年8月10日

株式会社ツバキ・ナカシマ

(東証一部 6464)

FY2021 上期業績ハイライト

売上・利益とも2月ガイダンスを上回る伸び。ガイダンスは上方修正

売上

- 売上収益は347億円。前年下期比24%増
- 成長戦略の売上収益は58億円。前年下期比25%増

利益

- 営業利益は36.3億円。前年下期比59%増
- 上期の営業利益率は10.4%と前上期の5.5%から大幅に改善

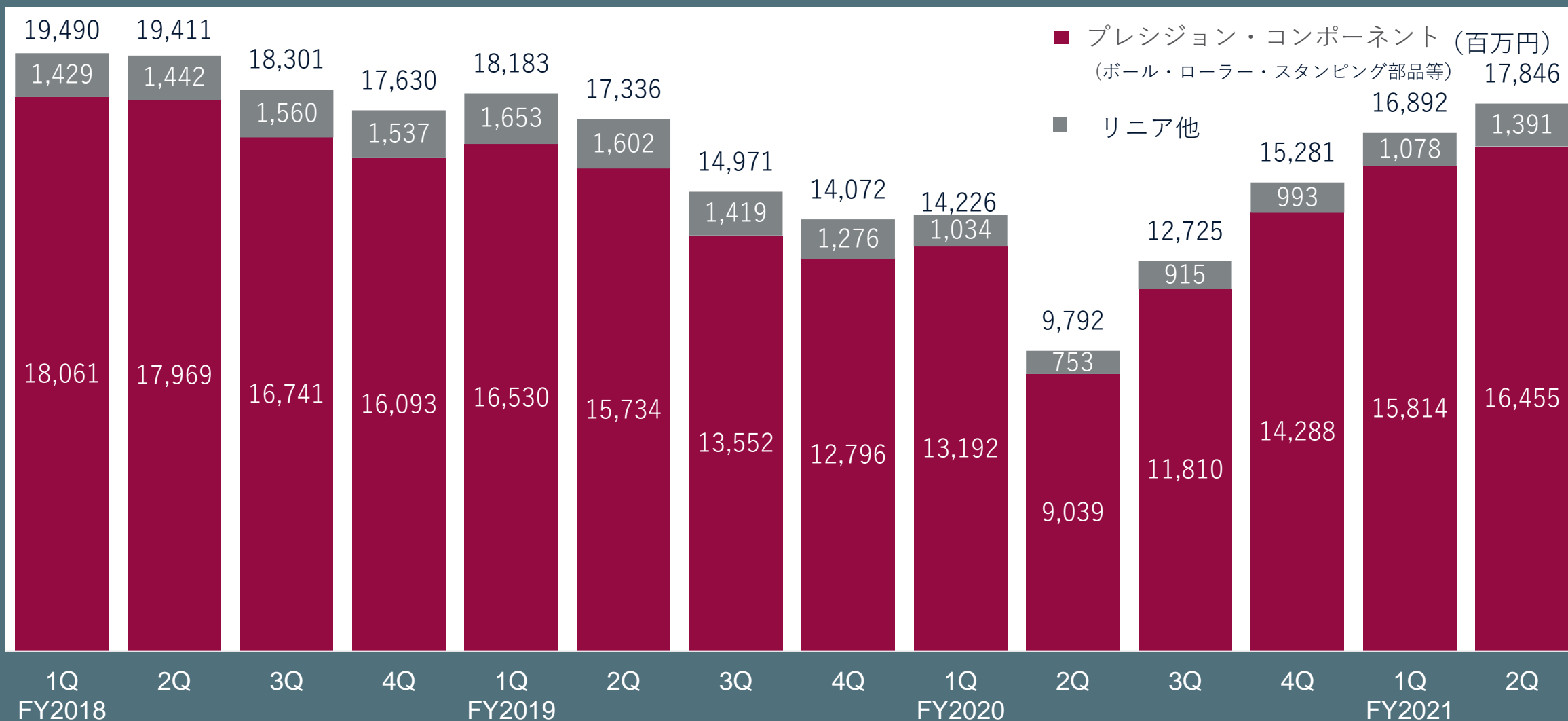
配当

- 中間配当は28円/株
- 期末配当は29円/株の予定。年間配当額は、中間配当28円/株とあわせ、57円/株の予定とし、2月のガイダンスを11円/株上回る予定

四半期 連結売上収益推移

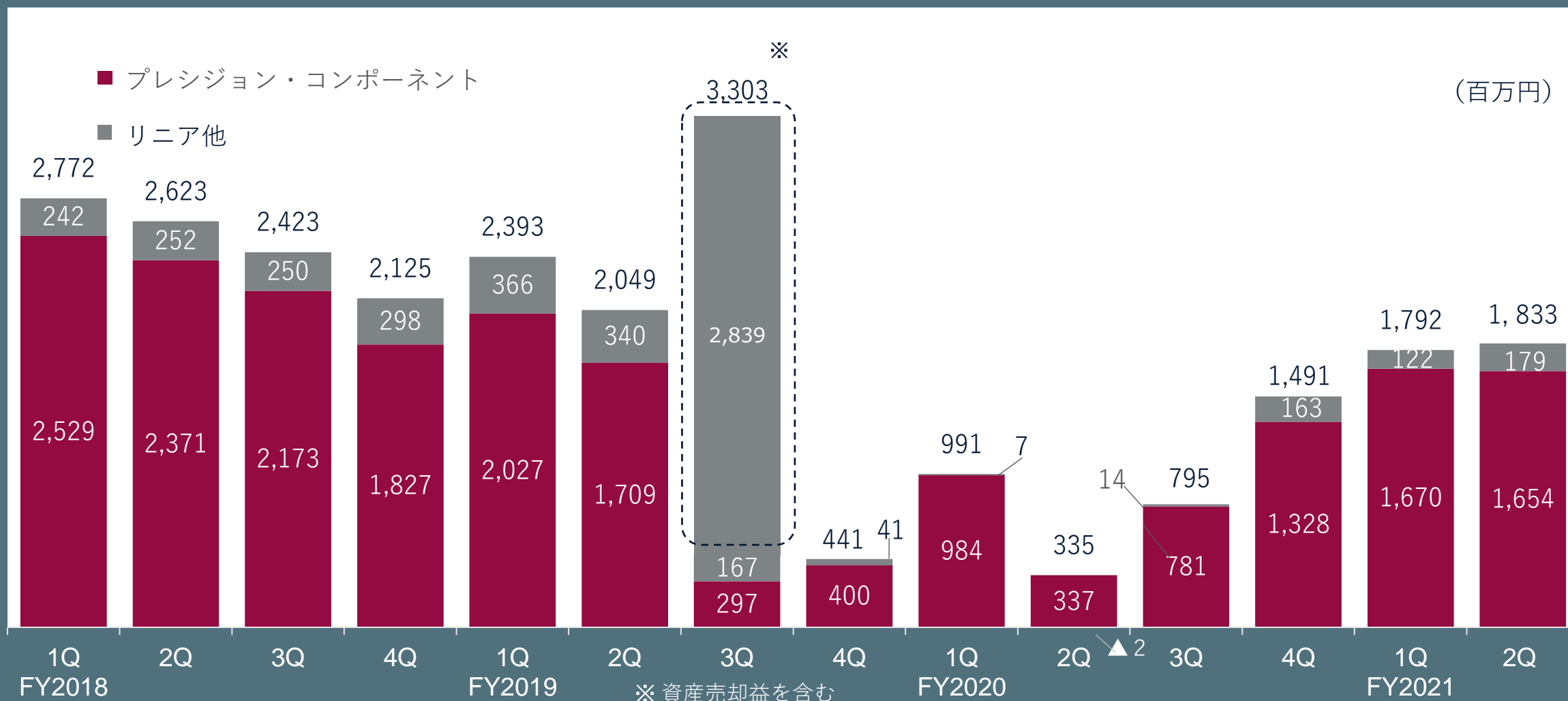
売上収益は4 四半期連続の増加

米中貿易摩擦、コロナ禍が始まる以前の2019年第2四半期を上回る



四半期 連結営業利益推移

営業利益も 4 四半期連続の増加。前四半期比2.3%の伸び。



FY2021 上期連結業績（2020年上期比）

為替影響を除いた売上収益は前年上期に対し38.2%増、営業利益は同164.7%増

(百万円)

	FY2020	FY2021			
	上期	上期			
	実績	実績	為替影響	増減額 ^{※1}	増減比 ^{※1}
売上	24,018	34,738	1,542	9,178	38.2%
営業利益	1,326	3,625	115	2,184	164.7%
対売上(%)	5.5%	10.4%	—	—	—
EBITDA	3,023	5,312	198	2,091	69.2%
税前利益	990	3,258	178	2,090	211.1%
当期利益	693	2,680	139	1,848	266.7%

※1 “増減額”及び“増減比”は為替影響を除く

FY2021 上期セグメント・地域別売上（2020年上期比）

全てのセグメントで前年上期に対し30%台～40%台の伸び

	FY2020	FY2021			
	上期	上期			
	実績	実績	為替影響	増減額 ^{※1}	増減比 ^{※1}
グループ連結	24,018	34,738	1,542	9,178	38.2%
プレジジョン・コンポー ネントセグメント ^{※2}	22,230	32,269	1,521	8,518	38.3%
日本	4,600	6,274	—	1,674	36.4%
北米	5,103	6,656	▲ 36	1,589	31.1%
欧州	7,816	12,091	998	3,277	41.9%
アジア	4,712	7,250	559	1,979	42.0%
リニア他セグメント	1,788	2,469	22	659	36.9%

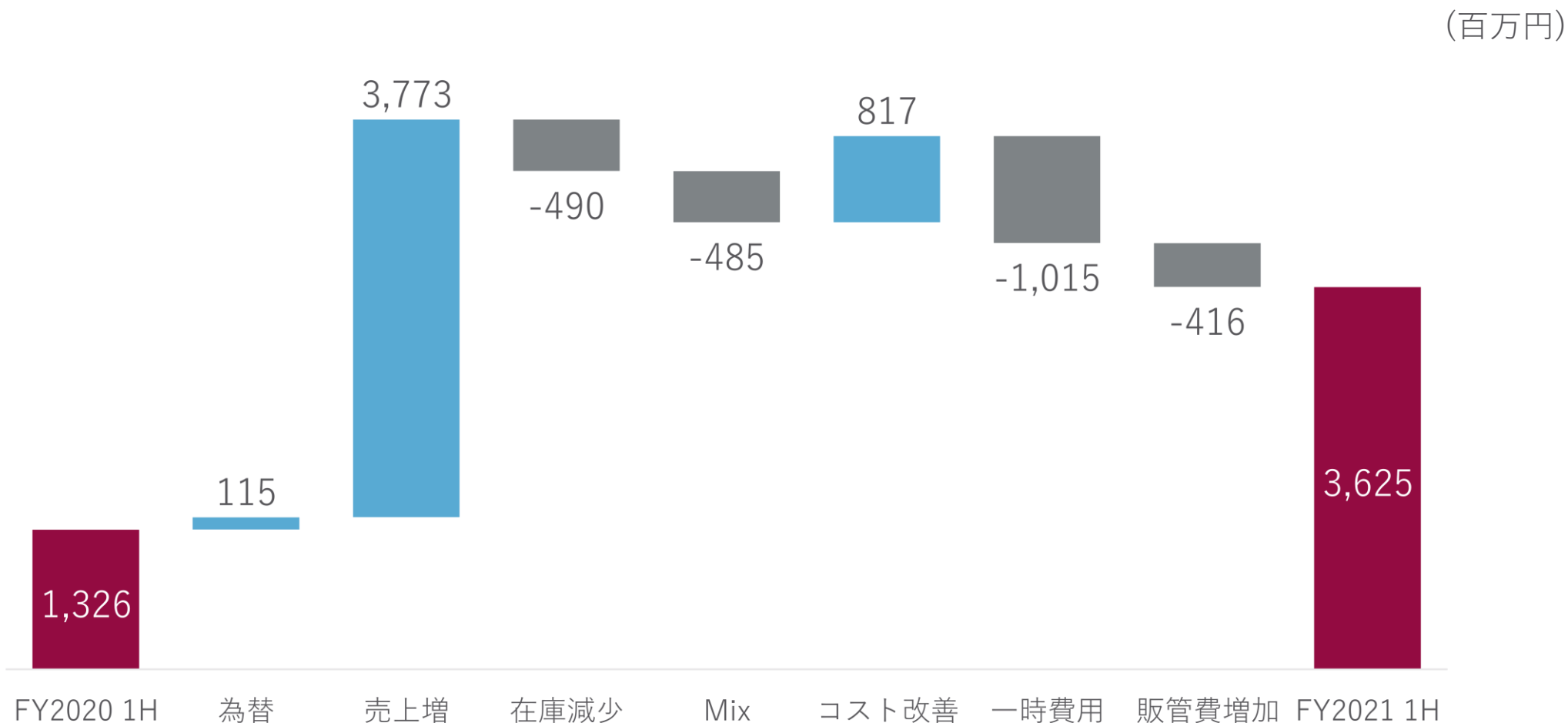
(百万円)

※1 “増減額”及び“増減比”は為替影響を除く

※2 セグメント間収益を除く

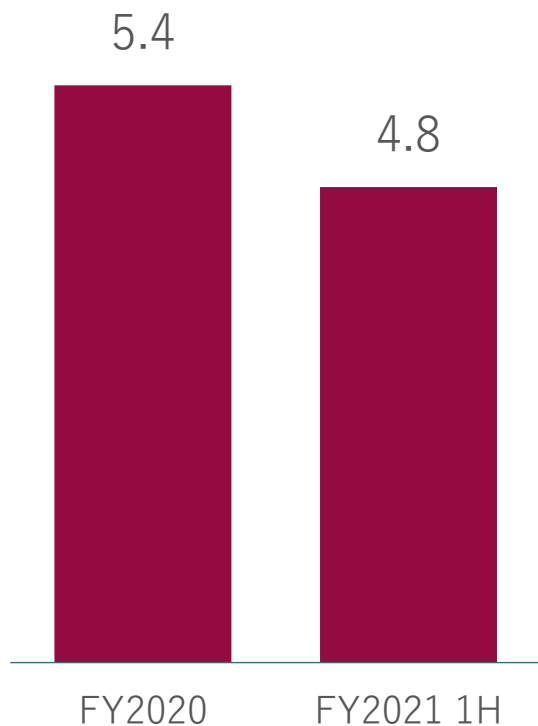
FY2021 上期営業利益増減要因（2020年上期比）

売上増とコスト改善が寄与し、対前年同期比営業利益は173.4%増の3,625百万円



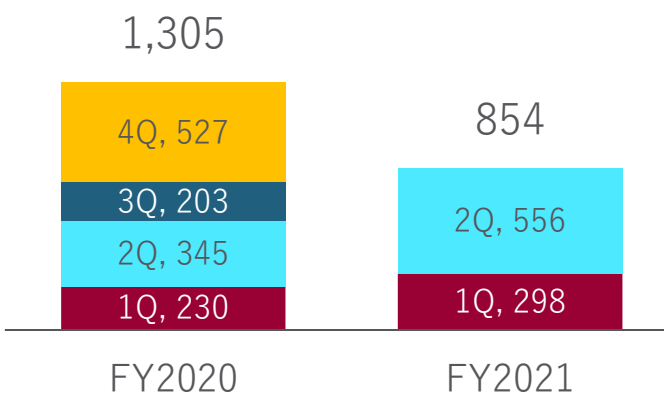
棚卸資産回転月数(月)

売上増に伴い回転月数が改善



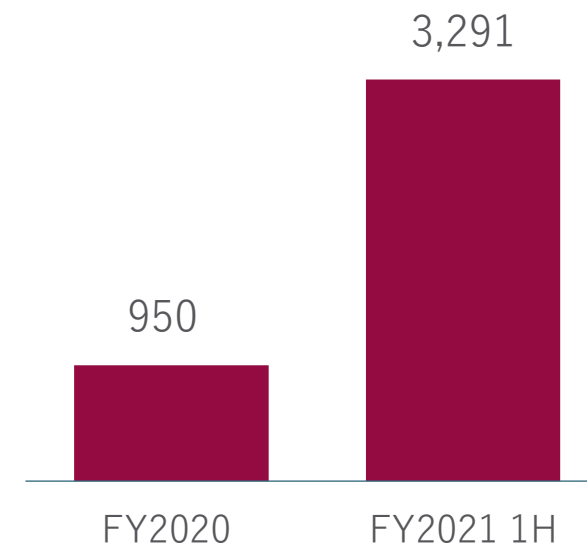
設備投資額(百万円)

成長に向けた設備投資を推進中



フリーキャッシュフロー
(百万円)

上期で前年度累計の約3.5倍となるFCFを創出し大幅に改善



成長戦略の進捗

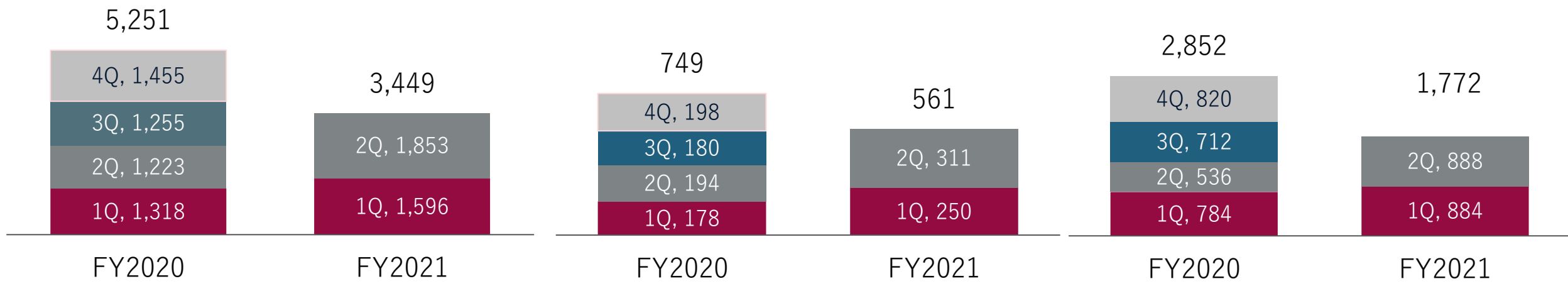
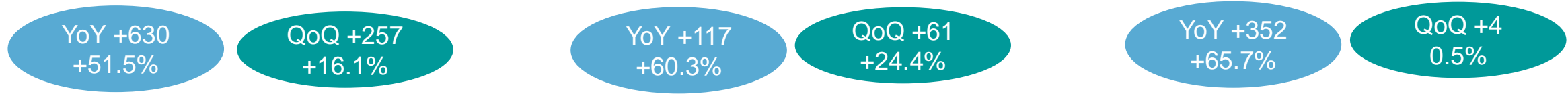
3つの成長戦略では、各戦略部門も順調に推移
特にセラミックボールは前四半期比16.1%増と大きく飛躍

(百万円)

セラミックボール

メディカルデバイス

アジア地域での拡販 (除く中国、セラミック)



2021年12月期業績予想の修正

今上期は、中国・欧州を中心に、各市場で想定以上に自動車向けおよび工作機械向け需要が回復。この状況は今下期も継続すると予想

(百万円)

	当初 見通し	修正後	増減額	増減比
売上収益	60,800	69,000	8,200	13.5%
営業利益	6,100	7,100	1,000	16.4%
税引前当期利益	5,200	6,100	900	17.3%
当期利益 [※]	3,700	4,600	900	24.3%
基本的1株当たり当期利益(円)	91.95	114.41	22.46	24.4%
一株当たり配当 (円)	46	57	11	23.9%

※“当期利益”は、“親会社の所有者に帰属する当期利益”を記載しております。



免責事項

本プレゼンテーション資料は、本プレゼンテーション資料の日付現在において有効な経済、規制、市場及びその他の条件に基づいており、当社は本プレゼンテーション資料の情報が正確又は完全であることを保証するものではありません。今後の動向が本プレゼンテーション資料に含まれる情報に影響を与える可能性があります。当社は本プレゼンテーション資料に含まれる情報を更新、改訂又は確認する義務を負いません。本プレゼンテーション資料に含まれる情報は、事前に通知することなく変更されることがあり、当該情報の変更が重大なものとなる可能性もあります。本プレゼンテーション資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、公開又は利用することはできません。

本プレゼンテーション資料には、1995年米国私的証券訴訟改革法上の将来予想に関する記述を構成する記載（推定値、予想値、目標値及び計画値を含みます）が含まれております。当該将来予想に関する記述は、将来の業績について当社の経営陣が保証していることを示すものではありません。当社は、将来予想に関する記述を特定するために、「目指す」、「予測する」、「確信する」、「継続する」、「試みる」、「見積もる」、「予期する」、「施策」、「意図する」、「可能性がある」、「計画」、「潜在的な」、「蓋然性」、「企画」、「リスク」、「追求する」、「はずである」、「努力する」、「目標とする」、「予定である」等の用語及びこれらに類似する表現を使用する場合があります。また、将来予想に関する記述は、戦略、計画又は意図に関する議論により特定可能な場合もあります。本プレゼンテーション資料に記載されている将来予想に関する記述は、当社が現在入手可能な情報を勘案した上での、当社の現時点における仮定及び判断に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因を含んでいます。当該リスク、不確実性その他の要因により、当社の実際の業績又は財務状態が、将来予想に関する記述により表示又は示唆されている将来の業績又は財務状態から大きく乖離する可能性があります。

当社以外の会社又は当事者に関連する情報又はそれらにより作成された情報は、一般的に入手可能な情報及び本プレゼンテーション資料で引用されているその他の情報に基づいており、当社は、当該情報の正確性及び適切性を独自に検証しておらず、また、当該情報に関して何らの保証もするものではありません。